



遠藤 まめた (Mameta Endo) 委員

一般社団法人にじーず 代表

一般社団法人にじーず代表。トランスジェンダー当事者としての自らの体験をきっかけに LGBT の子ども・若者支援に関わる。近著に「教師だから知っておきたい LGBT 入門」(ほんの森出版)ほか。NHK E テレ「虹クロ」監修。

人権・男女平等の観点から

一般社団法人にじーず
代表 遠藤 まめた

遠藤 まめた

1987年生まれ。LGBTの子ども若者の居場所を
全国に展開する一般社団法人にじーず代表。

トランスジェンダー当事者として、2000年代
後半よりLGBTの子ども・若者支援や啓発活動
に関わる。

著書に「みんな自分らしくいるためのはじめて
のLGBT」（ちくまプリマー新書）ほか。



現在の課題 女性の置かれた立場から

- ・「ジェンダー・ギャップ指数」2024 日本は146カ国中**118位**
「**政治**」「**経済**」分野における**女性の進出の遅れ**が指摘されている
女性管理職割合の平均は10.9%
帝国データバンクによる女性登用に対する企業の意識調査（2024年）
衆議院における女性議員の比率が9.7%と1割にも満たない

→ **意思決定の場に女性が少ない**

3

現在の課題 LGBTQの若者の置かれた立場から

- ・10代のLGBTQは**過去1年で53.9%が自殺念慮、19.6%が自殺未遂、42.2%が自傷行為**を経験
NPO法人ReBit「LGBTQの子ども・若者調査2025」2025年6月

・10代の当事者の**3割超が不登校経験、4割がいじめ被害経験**
日高庸晴「LGBTQの健康レポート 誰にとっても心地よい医療を実装するために」医学書院2024

4

性のあり方によって**個人の可能性**が狭められている

- 女性であることで、能力があっても男性よりも活躍できない
- トランスジェンダーであることで、他の子どもたちと同じように学校生活や習いごとを安心して楽しむことができない
- レズビアンであることで、女性としての賃金格差を経験し、さらには同性のパートナーと一緒に暮らす家を見つけるのにも選択肢が限られてしまう

5

将来にわたっての課題

- **不平等を是正していく必要性**に加えて、次のような変化も
 - 単身世帯の増加 血縁者のいない高齢者も増加
 - 未婚率の増加 2024年時点で男性が約28%、女性が約18%
- **家族の枠組みに限らないセーフティネット**の構築
- 多様性包摂が進んでいく一方、**変化への戸惑い**も
 - 権利を守る制度に加え、**理解を広めるコミュニケーション**も大事

6

2040年代に向けて港区がめざすべき方向性

- ・ 女性が意思決定にもっと関われるような仕組みづくり
アファーマティブ・アクションの実施
- ・ 性的少数者を含め、多様性を前提とした学校や医療、福祉のあり方の見直し
- ・ 法的家族の繋がりに限らず、同居・近居の繋がりを支援する仕組み
- ・ 地域における「第三の居場所」の支援
- ・ 制度の構築に加え、ジェンダー平等に関する住民との対話の場を創る

